

環境パフォーマンスデータ表 3Mジャパングループ

指標の概要

すべての数値は暦年を反映しており、3Mの会計年度と一致しています。可能かつ正当な理由がある場合、数値は有効数字3桁に四捨五入されます。ただし、パーセンテージとドル表記の値は小数点第1位に四捨五入されます。一部の合計値は、各数値を有効数字3桁に丸めた後に 合計した値と一致しない場合があります。修正再表示は、元のデータポイントに対して±5%の変更があった場合に行われます。その他のデータ収集情報については、「Glossary (用語集)」を参照ください。データ収集、調整、検証の詳細については、グローバルインパクトレポート (Global Impact Report) の「Appendix (付属資料・他)」を参照ください。

履歴

1. 発行 2025/9/3

指標の概要 検証見解宣言書 環境パフォーマンス 用語集



検証見解宣言書



検証見解宣言 温室効果ガス排出量

3M Corporation関係者各位

3M Corporation (3M) が日本での業務活動において下記期間に報告した温室効果ガス (GHG) 排出量に関して、Apex Companies, LLC (Apex) による独立検証が実施されました。本検証見解宣言は下記の業務範囲内に含まれる関連情報 に適用されます。

GHG排出量の特定に関しては3Mが単独で責任を負っています。3Mは基準に従いGHG排出量ステートメントの作成と 適正表示に責任を負っています。Apexの責任は、報告されたGHG排出量の正確性、および情報を収集、分析、検証す るために使用された基本的なシステムとプロセスに関して独立した検証を提供することのみにとどまります。Apex は検証に基づいたGHG排出量ステートメントに関する見解を表明することに責任を負っています。限られたレベルで の保証検証に適用された検証活動は、適切なレベルでの保証検証よりも、その性質、タイミングおよび範囲において 規模が小さくなります。

検証の対象となる会社の GHG 排出量報告範囲:

- オペレーショナルコントロール
- 日本

GHG の種類: CO2、N2O、CH4、HFCs、PFCs、SF6

GHG 排出量ステートメント:

- スコープ1:二酸化炭素 44,800 メートルトン同等
- スコープ 2 (ロケーションベース) : 二酸化炭素 33,700 メートルトン同等
- スコープ2(マーケットベース):二酸化炭素 26,800 メートルトン同等

スコープ 1 およびスコープ 2 の GHG 排出量ステートメントの証拠となるデータと情報は主として履歴に基づきますが、性質上予測値の場合もあります。

GHG 排出量検証実施期間:

• 2024年1月1日から2024年12月31日まで

検証実施基準:

• 世界資源研究所 (WRI) /持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) 温室効果ガス (GHG) プロトコルコーポレート会計および報告基準 (スコープ 1 および 2)

参照基準:

 ISO 14064-3 第 2 版 2019-04: 温室効果ガス - パート 3: 温室効果ガスステートメントの検証と妥当性確認の ガイダンス付き仕様書



ページ 2

APEX

ページ3

保証レベルと条件:

- 限定
- 本検証では上記の各インジケーターに対するサンプルデータの総計エラーに±5%の重要性しきい値を使用しています。

GHG 検証方法:

証拠収集手順には下記を含みますが、これに限定されません:

- 3Mの関係担当者との面接
- 3Mが提示した証拠書類の確認
- 3Mデータおよび情報システム、GHG排出量特定に使用された情報の収集、集計、分析および確認方法の検討
- 3MがGHG排出量特定に使用したデータサンプルの監査

検証見解

実施されたプロセスと手順に基づき、上記の GHG 排出量ステートメントが下記である証拠は何ら見つかっていません:

- 実質的に正しくなく、GHG 排出量データと情報の公正な表明ではない
- WRI/WBCSD GHG プロトコルコーポレート会計報告基準に従って作成されていない

3M は記載された期間と範囲に関して GHG 排出量を特定するために定量データの収集、集計および分析に適切なシステムを確立しているというのが弊社の見解です。

独立性、公平性、能力に関する声明

Apexは独立した専門サービス企業であり、保証を含む、健康、安全性、社会および環境のマネジメントサービスを専門とし、このようなサービスの提供を30年以上行っております。

検証チームのメンバーには、3M、その取締役やマネージャと本業務に必要な事業関係を超えた事業関係を持つメンバーはおりません。本検証は独立して実施されており、弊社の知る限り、利害対立はありません。

Apexでは日々の事業活動においてスタッフ間に高度な倫理基準を維持するため、事業全般にわたり倫理規定を実施しています。

検証チームは、環境、社会、倫理および健康と安全に関する情報、システムやプロセスに対する保証を含む幅広い経験を有し、この分野で合わせて20年以上の経験があり、GHG排出量データの検証についてApexの標準方法を深く理解しています。

認証:

Rohde、リード検証者

ESG ディレクター

ESG 主任コンサルタント Apex Companies, LLC

Apex Companies, LLC

コロラド州レイクウッド

カリフォルニア州プレザントヒル

2025年6月27日

本書で表明された見解を含む本検証見解宣言は 3M に対して提供されたものであり、同意条件に従い 3M のためだけ のものです。弊社では御社が本ステートメントを公開またはその他組織に開示することに同意しますが、その場合、本ステートメントにアクセス可能なその他の当事者に対して一切の責任または法的責任を負わないまたは請け負わな いものとします。

指標の概要 検証見解宣言書 環境パフォーマンス 用語集

履歴

Science. Applied to Life.™

環境パフォーマンス					
温室効果ガス 指標	単位	2024	2023	2022	境界と範囲
スコープ1 排出 (直接)	トン CO2e	44,800	41,300	47,200	
スコープ2 ロケーション基準排出(間接)	トン CO2e	33,700	35,300	38,100	結果には、京都議定書に基づいて報告されていないGHG排出量が含まれている。 京都議定書以外の排出量は全体の2.5%未満。
スコープ2 マーケット基準排出(間接)	トン CO2e	26,800	27,900	29,600	
スコープ1と2 マーケット基準排出	トン CO2e	71,600	69,200	76,800	
スコープ3 排出合計 (上流)	トン CO2e	320,000	365,000	575,000	スコープ3 カテゴリ1から7を含む。
スコープ3 排出合計(下流)	トン CO2e	1,110,000	1,210,000	1,490,000	スコープ3 カテゴリ9から15を含む。
スコープ3 カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	トン CO2e	219,000	264,000	354,000	2022年に米国環境保護庁 (EPA) のEEIO排出係数にインフレの影響を考慮するため算定方法を更新。この変更に基づいて2021年の基準年は再計算を実施。
スコープ3 カテゴリ2 (資本財)	トン CO2e	16,000	16,600	21,000	2022年に米国環境保護庁 (EPA) のEEIO排出係数にインフレの影響を考慮するため算定方法を更新。この変更に基づいて2021年の基準年は再計算を実施。
スコープ3 カテゴリ3 (スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動)	トン CO2e	10,300	10,400	11,100	エネルギー消費に関する3Mの一次データから計算。
スコープ3 カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	トン CO2e	63,100	62,200	84,700	サプライヤーからの原材料の輸送に伴う排出量は含まない。2022年にデータの精度と正確性を向上させるため算定方法を更新。この変更に基づいて2021年の基準年は再計算を実施。
スコープ3 カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	トン CO2e	5,510	5,670	6,120	施設規模または社員数による廃棄物に関する3Mの一次データから計算。
スコープ3 カテゴリ6 (出張)	トン CO2e	2,090	1,350	1,360	出張に関する3Mの一次データから計算。2022年には、境界が拡大され、業務目的で使用した自家用車の走行距離も範囲に含まれるようになった。 この変更に基づいて2021年の基準年は再計算を実施。
スコープ3 カテゴリ7 (雇用者の通勤)	トン CO2e	4,130	4,810	5,240	2022年には、境界が拡大され、3Mの拠点に定期的にレポートする非正規従業員も含まれるようになった。この変更に基づいて2021年の基準年は 再計算を実施。2022年からは、リモートワークが算定方法に組み込まれた。
スコープ3 カテゴリ8 (リース資産 (上流))	トン CO2e	_	_	_	これらの排出量はすべて3Mの運用管理下にあるため、スコープ1および2に含まれる。
スコープ3 カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	トン CO2e	33,100	29,600	37,600	2019年に開発された算定方法。詳細はグローバルインパクトレポートの気候のセクションを参照。2022年にデータの精度と正確性を向上させるため算定方法を更新。この変更に基づいて2021年の基準年は再計算を実施。
スコープ3 カテゴリ10(販売した製品の加工)	トン CO2e	462	729	1,060	販売量データおよび推奨使用シナリオに基づく排出モデルから計算。
スコープ3 カテゴリ11(販売した製品の使用)	トン CO2e	1,020,000	1,110,000	1,360,000	販売量データおよび推奨使用シナリオに基づく排出モデルから計算。
スコープ3 カテゴリ12(販売した製品の廃棄)	トン CO2e	40,500	54,100	64,700	世界的に推定された質量総量と材料比率 (mass balance) と廃棄方法から計算。
スコープ3 カテゴリ13(リース資産(下流))	トン CO2e	<100	113	134	ソルベンタム社およびその他類似企業との3Mのリース資産を反映。
スコープ3 カテゴリ14(フランチャイズ)	トン CO2e	_	_	_	当境界範囲に該当するフランチャイズはない。
スコープ3 カテゴリ15(投資)	トン CO2e	18,900	19,700	27,600	SBTiと整合。世界資源研究所 (WRI) /持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の企業バリューチェーン (スコープ3) 会計および報告基準には準拠していない。

報告されたデータは、特に記載のない限り、世界資源研究所 (WRI) /持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の企業バリューチェーン(スコープ3) 会計および報告基準に準拠している。 スコープ3データの不確実性は±50%と推定される (2011年 WRI/WBCSD、GHGプロトコル企業バリューチェーン (スコープ3) 会計および報告基準)。 GHG算定基準における境界範囲は、GHGプロトコル企業報告・会計基準で定義されているGHG排出量算定の管理アプローチを使用して決定。



大気排出 指標	単位	2024	2023	2022	境界と範囲
揮発性有機化合物 (VOC) の総排出量 (絶対値)	トン	137	223	153	

エネルギー 指標	単位	2024	2023	2022	境界と範囲
総エネルギー使用量(絶対値)	MWh	160,000	160,000	176,000	
天然ガス	MWh	15,300	16,500	17,400	
電力消費量	MWh	68,600	69,800	73,700	
非再生可能電力	MWh	53,800	54,400	56,200	
再生可能電力	MWh	14,800	15,400	17,400	
蒸気消費	MWh	_	_	_	
燃料油	MWh	76,200	73,700	84,900	日本では燃料油の#1、#4、#6は使用していない。
ガソリン・軽油	MWh	126	142	239	車両および車両以外のガソリンおよびディーゼルを含む。
プロパン	MWh	224	225	216	
ジェット燃料	MWh	_	_	_	
熱水	MWh	_	_	_	
石炭	MWh	_	_	_	3Mでは石炭を使用するオペレーションはない。
再生可能電力の比率	%	22.6	22.1	23.7	総消費電力量に対する比率。
総暖房消費量	MWh	91,800	90,500	103,000	対象としてガソリンおよびディーゼル(車両以外)、燃料油 #1、#2、#6、天然ガス、プロパン、蒸気、熱水を含む。
エネルギー指標の対象範囲には、30,000平方フィート以上の3M事業所が含まれます。					

指標の概要 検証見解宣言書 環境パフォーマンス 用語集



廃棄物 指標	単位	2024	2023	2022	境界と範囲
総廃棄物	トン	12,700	13,700	14,900	処分された廃棄物と再利用廃棄物が含まれる。
廃棄物処理	トン	20	28	84	焼却・処分、埋め立て廃棄物のみを含む。
焼却・処分	トン	20	28	84	
埋め立て	トン	0	0	0	
再利用廃棄物	トン	12,700	13,700	14,800	所内のリサイクルとリユース、所外のリユースとリサイクル、エネルギー化に使用する廃棄物を含む。
敷地内でのリサイクルとリユース	トン	346	355	445	
敷地外のリユース	トン	305	328	327	
敷地外のリサイクル	トン	2,620	3,180	3,380	
エネルギー化廃棄物	トン	9,420	9,840	10,700	
有害廃棄物	トン	1,110	1,140	1,160	エネルギー化廃棄物、焼却および埋め立て廃棄物を含む。
非有害廃棄物	トン	8,330	8,730	9,570	エネルギー化廃棄物、焼却および埋め立て廃棄物を含む。
埋め立て廃棄物ゼロ 事業所比率	%	100.0	80.0	80.0	日本国内の埋め立て廃棄物がない事業所比率。
製造における廃棄物削減率	%	91.9	88.7	65.2	生産製品量原単位による算出。基準年は2015年。
廃棄物指標の対象範囲は、年間総生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える3Mの製造拠点です。					

水指標	単位	2024	2023	2022	境界と範囲
総水使用(絶対値)	m³	274,000	335,000	404,000	
水指標の対象範囲は、年間総生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える3Mの製造拠点です。					
日本の水ストレス/不足地域にある製造事業所数	合計数	0	0	0	
参考データ:グローバルにおける水ストレス/不足地域にある製造事業所数	合計数	10	12	13	
参考データ:水ストレス/不足地域にある製造事業所における3Mの水使用量の割合(グローバル)	%	1.20	1.30	1.40	水ストレス地域または不足地域には、世界資源研究所(WRI)の水リスク評価ツールであるAqueductで、ベースラインの水ストレスが極めて高いと 定義される水ストレス地域における年間水使用量が 1,000立方メートル以上の3Mの拠点を含む。



用語集	
用語	定義
温室効果ガス (GHG) 排出量	
スコープ1 排出量	スコープ1とは、組織が管理または所有する排出源から発生する直接的な温室効果ガス (GHG) 排出のことです (ボイラー、炉、車両での燃料燃焼に伴う排出など)。直接排出には、3Mの運営管理下にある以下の排出源が含まれます:
スコープ2 排出量	スコープ2排出量とは、電気、蒸気、熱、冷却の購入に関連する間接的なGHG排出量のことです。スコープ2の排出は、物理的にはその排出が発生した施設(例えば電力会社)において発生するが、組織のエネルギー使用の結果であるため、組織のGHGインベントリに計上されます。2015年にGHGプロトコルのスコープ2ガイダンス文書が発表された時点で、3Mは再生可能電力をスコープ2のGHG排出量計算に含めています。 スコープ2排出の炭素排出係数は、GHGプロトコルが提供する2つの方法で適用されます: ● (ロケーション基準) 購入した電力はすべて、購入した地域の電力の平均グリッド排出係数を用いてCO2排出量に換算されます。再生可能エネルギー証書(REC)はロケーションベース方式では適用されません。 ● (マーケット基準) 購入した電力はすべて、3Mが購入または締結した契約内容の排出係数を用いてCO2排出量に換算されます。契約書が存在しない場合、排出係数は基準で特定された階層から選択されます。 除外事項:3Mが運営を管理していない第三者の物流拠点として特定された施設。これらの施設は、3Mの備品や製品の保管に使用される契約倉庫であるため、スコープ3、カテゴリ4に含まれる定義を満たしています。
スコープ3、カテゴリ1	スコープ3、カテゴリ1には、報告年度に報告企業が購入または取得した製品の生産に伴うすべての上流(すなわち、from cradle to gate [原材料採取から輸送、製造工程まで])の排出が含まれます。 商品にはモノ(有形商品)とサービス(無形 商品)があります。 3Mは、このカテゴリのインプットとして、Global Spend Data (グローバル支出データ)を含む報告書を使用しています。 排出量を計算する前に、報告から除外される費目もあります。 除外事項 :購買レベルデータ、工場レベルデータ、税務データ、企業間支出データ。 これらの除外項目は、このカテゴリの対象外であるか、GHGインベントリの別の場所で報告されています。
スコープ3、カテゴリ2	スコープ3、カテゴリ2には、報告企業が報告年度に実施した資本財の生産によるすべての上流(from cradle to gate[原材料採取から輸送、製造工程まで])の排出が含まれます。 報告企業による資本財の使用による排出量は、スコープ3ではなく、スコープ1(燃料使用など)またはスコープ2(電力使用など)のいずれかに計上されます。 3Mのグローバルな不動産、工場、および設備(PP&E)データは、現在の暦年に関連しています。
スコープ3、カテゴリ3	スコープ3、カテゴリ3には、スコープ1やスコープ2に含まれない、報告対象年に報告企業が購入・消費した燃料やエネルギーの生産に関連する排出量が含まれます。
スコープ3、カテゴリ4	スコープ3、カテゴリ4には、以下からの排出が含まれます: ● 報告年度に購入した製品の、報告企業が所有または運行しない車両による、企業のティア1 サプライヤーと自社事業所間の輸送および流通(製品の配送に複数の輸送業者が関与する複合輸送を含むが、燃料およびエネルギー製品は除く) ● インバウンド物流、アウトバウンド物流(販売製品など)、および自社施設間の第三者による輸送・流通を含む、報告企業が報告年度に購入した(直接または仲介業者を通じての)第三者輸送・流通サービス。 除外事項:3Mは現在、第一ティアのサプライヤーから3M施設までの上流輸送に関するデータを収集していません。
スコープ3、カテゴリ5	スコープ3、カテゴリ5には、報告年度に報告企業が所有または管理する事業で発生した廃棄物の第三者による処分と処理からの排出が含まれます。このカテゴリには、固形廃棄物と廃水の両方からの排出が含まれます。パフォーマンス指標に 含まれる拠点は、主要用途が「製造業」である事業所です。スコープ3 カテゴリ5のGHG排出量には、end-of-life (使用済み) 処理(埋め立て地からの排出、焼却による排出など)を含む、会社の事業活動から発生する廃棄物の第三者による処理と 処分によるGHG排出量が含まれます。 除外事項 :3Mが所有する埋め立て地と焼却炉は、スコープ1に含まれます。除外の詳細については、廃棄物の定義を参照ください。
スコープ3、カテゴリ6	スコープ3、カテゴリ6には、航空機、列車、バス、乗用車など、第三者が所有または運行する車両で、業務に関連する活動のために従業員が移動する際の 排出量が含まれます。これには、レンタカー利用や飛行機での移動など、車両使用時に 発生する(エネルギー使用などによる)輸送事業者のスコープ1およびスコープ2排出量が含まれます。 除外事項 :車両やインフラの製造に関連するライフサイクル排出量(WRIスコープ3基準ではオプションとして記載されています)。



用語集	
用語	定義
スコープ3、カテゴリ7	スコープ3、カテゴリ7には、従業員の自宅と職場間の移動に伴う排出が含まれます。従業員の通勤による排出は、以下から生じる可能性があります:
スコープ3、カテゴリ8	スコープ1またはスコープ2の排出量報告に含まれます。
スコープ3、カテゴリ9	スコープ3、カテゴリ9には、3Mの顧客に出荷され、顧客が輸送費を負担する製品の輸送に関連する下流排出量が含まれます。 除外事項 :3Mの運営管理下にある車両による輸送(スコープ1のGHG排出量)および3Mが費用を負担する輸送(スコープ3、カテゴリ4)に関連するGHG排出量。3Mは現在、3M施設から輸送を提供する第一ティアの顧客への下流輸送に関す るデータを収集していません。
スコープ3、カテゴリ10	スコープ3、カテゴリ10には、顧客製品の製造において顧客が3M製品を加工することによるGHG排出量が含まれます。GHG排出量の計算は、3Mが推奨する処理設定と技術に基づいており、実際のお客さまのGHG排出量は異なる場合があります。 除外事項 :顧客製品の製造に伴うその他のGHG排出量
スコープ3、カテゴリ11	スコープ3、カテゴリ11には、3M製品使用時のGHG排出量が含まれます。GHG排出量の計算は、電力を消費する製品については保証寿命、化学製品については全ライフタイム排出量に基づいています。 除外事項 :3Mの消耗品を使用する第三者の機器からのGHG排出量
スコープ3、カテゴリ12	スコープ3、カテゴリ12には、3M製品と包装材の使用済み廃棄によるGHG排出量が含まれます。 除外事項: 当社の事業活動で発生する廃棄物からのGHG排出量(スコープ5、カテゴリ5で報告)。
スコープ3、カテゴリ13	スコープ3、カテゴリ13には、報告企業が所有し(賃貸人として)、報告年度に他の事業体にリースした資産の運用による排出量のうち、スコープ1またはスコープ2にまだ含まれていないものが含まれます。 このカテゴリは、賃貸人(すなわち、賃 借人から支払いを受ける会社)に適用されます。 リース資産を運用する会社(すなわち、 賃借人)は、 カテゴリ8 (上流リース資産)を参照ください。
スコープ3、カテゴリ14	この範囲の境界にフランチャイズはありません。
スコープ3、カテゴリ15	スコープ3、カテゴリ15には、合弁事業やソルベンタム社への3Mの出資を含む投資からのGHG排出量が含まれます。このカテゴリは、ソルベンタムのスコープ3のGHG排出量がカテゴリにとって重要であり、GHGプロトコルのスコープ3ガイダン スで報告することが求められているため、ソルベンタムのスコープ3のGHG排出量を含む場合と含まない場合の両方で報告していますが、SBTiの基準では除外しなければいけません。



用語集	
用語	定義
廃棄物	
有害廃棄物	有害廃棄物は、処理/焼却、埋め立て、廃棄物発電のいずれかの廃棄物カテゴリに分類されます。有害廃棄物には以下が含まれます: ● 特別な取り扱いを必要とする、容器詰めされた液体、固体、または気体の廃棄物 ● 3Mまたは地域の規制で定義されたすべての危険物、および規制対象外の化学物質 ● 溶剤、重金属、低pHまたは高pHの液体、有毒化合物、エアゾール缶などで汚染された溶剤、液体、固形物
焼却、処分	埋め立てや廃棄物発電の対象とならない廃棄物。これには、敷地内または敷地外の焼却/熱破壊施設に送られる廃棄物も含まれます。焼却/熱破壊施設では、廃棄物を使用してエネルギーを生成することはありません。 除外事項 :これには、下水道やPOTW (公有処理施設) への排出は含まれませんが、敷地外の産業廃水処理施設に送られる廃棄物が含まれます。
埋め立て	敷地内または敷地外の埋め立て地に送られる廃棄物、または土地利用によって処分される廃棄物。これには、あらゆる種類の埋め立て地に送られるゴミや非有害廃棄物、有害廃棄物埋め立て地に送られる危険物/規制物質、あらゆる汚泥の土 地利用が含まれます。建設プロジェクトからの廃棄物や浄化された土壌は対象外です。
敷地外のリサイクル	意図的なリサイクル、再生、または堆肥化のために敷地外に出荷される資材(例:リサイクル業者に売却される段ボール、蛍光灯、壊れたパレットから木材チップ、回収溶剤、使用済み油、フィルム/プラスチック、リサイクル可能な金属、または堆 肥化可能物)。
敷地外のリユース	敷地外に搬出された資材で、大幅な加工や再形成されることなく再利用されるもの。資材は、それが元々意図されていたのと同じ目的のために再利用されなければなりません。
敷地内でのリサイクルとリユース	敷地内または別の3M施設でリサイクル、再利用、再生された材料
エネルギー化廃棄物 (WTE)	エネルギー回収のための燃料として燃やされるあらゆる廃棄物、およびごみ固形化燃料 (RDF) 施設。これには、セメントキルンや燃料混合施設でエネルギー回収のために燃やされた燃料も含まれます。 典型的なWTEプラントは、廃棄物1トン当 たり約550キロワット時 (kWh) の電力を生成し、自立運転が可能です (燃料を追加して燃焼プロセスを補う必要がないなど)。
水ストレス/不足地域	2024年、3Mは世界資源研究所(WRI)のAqueduct Water Risk Atlasツール4.0に基づいて水ストレス/不足地域に位置する拠点を定義しました。3Mは、ツール内で選択された指標を物理的な量、質、規制、風評リスクカテゴリにわたって集約する「総合的な水リスク指標」を使用しています。年間水使用量が1,000立方メートル以上であり、ベースラインの水ストレス (baseline water stress) および水の枯渇状態 (baseline water depletion) が「極めて高い」または「高い」地域に位置している施設は、水ストレス/不足地域に位置しているとみなされます。
水ストレス/不足地域における取組み目標	地域社会との関わり:3Mは、Water Resilience Coalition (WRC) のリーダーシップ委員会に参加し、他者をインスパイアし、WRCが優先される流域での短期的および長期的な行動のための確立された方法論を調整して足並みを合わせることで 私たちの集団的影響力を加速させています。これには、3Mが事業を展開している流域の水リーダーとの協働が含まれ、水の可用性(不足)、水質、アクセス、そしてネット ポジティブ ウォーター インパクト (NPWI) に向けた志の向上を支援しています
水使用	年間総生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える3Mの製造拠点で、製造または工業プロセスをサポートするために使用される水。これは、製造およびメンテナンスプロセス、冷却/加熱、研究開発、パイロットプラント、防火、補給水、生活用/衛生用など、施設の「フェンスライン」内で使用される水を含みます。 除外事項 :製造に使用されない取水、または工業用プロセス水(雨水や浄化水など)